

平成 2 7 年 度

事業報告書及び決算報告書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

目 次

1.	平成27年度事業報告書	1
2.	平成27年度決算報告書	2
(1)	収支計算書	2
(2)	正味財産増減計算書	4
(3)	貸借対照表	5
(4)	財産目録	6
(5)	財務諸表及び収支計算書に対する注記	7
(6)	監査報告書	9

(別添資料)

- ・資料1 平成27年度事業一覧 (10-11p)

平成 27 年度事業報告

1. 事業の概要

平成 27 年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだ。

(1) 事業活動全体としては、393 百万円（支出ベース）の事業を行った。

- ①調査研究事業は、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務、IPCC 報告書作成支援調査委託業務、気候変動問題に関する科学的情報の整理及び普及啓発等広報委託業務、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務、乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等検討業務などの請負・委託事業を中心に 205 百万円の事業を行った。
- ②普及啓発事業は、機関誌グローバルネットの発行、環境コミュニケーション大賞事業、エコプロダクツ大賞事業、フェアウッド・パートナーズ推進事業、違法伐採キャンペーン事業、MATAGI プロジェクト（MATAGI 展の開催等）など 29 百万円の事業を行った。
- ③上記の事業全体を推進するための事業人件費として 135 百万円、管理費 24 百万円を支出した。

(2) 上記の事業に対し、事業収入は 369 百万円、事業全体を行うための収入は 380 百万円であった。

事業計画で予定していた IPCC 事務局支援事業、普及啓発事業は、いずれも落札することができ、それぞれの事業で第 5 次評価報告書の「技術要約、政策者向け要約、統合報告書」（4 冊組）の冊子印刷、気候変動に関する DVD 制作を行った。

平成 27 年 11 月 26 日に、当財団の 25 周年の記念行事を開催し、来賓よりこれからの財団に対する激励、ご意見を頂戴した。

平成 27 年度の事業活動収支は、13,275,389 円の赤字だが、平成 26 年度の赤字額 54,896,417 円と比較して改善することができ、基本財産取り崩し収入 68 百万円を含む投資活動収支差額 64,316,616 円を加算すると、当期収支差額は 51,041,227 円であり、次期繰越収支差額は 294,985,104 円となった。

2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業 24 件、環境省等からの政策的調査研究事業 13 件、普及啓発事業 14 件を実施した。

事業名の一覧は資料参照。

平成27年度 収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成27年度 予算額①	平成27年度 決算額②	増減額②-①	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	303,500,000	368,922,975	65,422,975	
調査研究事業収入	275,000,000	337,102,477	62,102,477	
普及啓発事業収入	28,500,000	31,820,498	3,320,498	
GN購読料等収入	2,500,000	671,850	-1,828,150	
情報普及等事業収入	26,000,000	31,148,648	5,148,648	
② 基本財産運用収入	8,000,000	7,328,255	-671,745	
基本財産利息収入	8,000,000	7,328,255	-671,745	
基本財産配当金収入	0	0	0	
③ 会費収入	3,250,000	3,400,000	150,000	
賛助会費収入	2,500,000	2,500,000	0	
研究会費収入	750,000	900,000	150,000	
④ 補助金等収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入	1,000,000	469,744	-530,256	
一般寄附金	1,000,000	469,744	-530,256	
助成寄附金	0	0	0	
⑥ 雑収入	30,000	25,423	-4,577	
事業活動収入計	315,780,000	380,146,397	64,366,397	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	289,000,000	369,062,321	80,062,321	
事業人件費	132,000,000	134,868,269	2,868,269	
調査研究事業費	128,000,000	205,148,644	77,148,644	
普及啓発事業費	29,000,000	29,045,408	45,408	
GN編集発行費	8,000,000	8,815,489	815,489	
情報普及等事業費	21,000,000	20,229,919	-770,081	

科 目	平成27年度 予算額①	平成27年度 決算額②	増減額②—①	備 考
② 管理費支出	26,600,000	24,359,465	-2,240,535	
人 件 費	15,000,000	13,714,618	-1,285,382	
会 議 費	100,000	63,647	-36,353	
旅 費 交 通 費	1,000,000	932,835	-67,165	
通 信 運 搬 費	500,000	557,489	57,489	
消 耗 什 器 備 品 費	100,000	64,800	-35,200	
消 耗 品 費	200,000	76,932	-123,068	
印 刷 製 本 費	300,000	284,670	-15,330	
光 熱 水 料 費	300,000	327,278	27,278	
家 賃	4,800,000	4,802,652	2,652	
諸 謝 金	1,600,000	1,602,965	2,965	
函 書 費	50,000	53,844	3,844	
役 員 会 等 運 営 費	200,000	208,701	8,701	
租 税 公 課	2,000,000	1,487,636	-512,364	
雑 費 等	400,000	172,861	-227,139	渉外費等を含む
修 繕 費	50,000	8,537	-41,463	
事業活動支出計	315,600,000	393,421,786	77,821,786	
事業活動収支差額	180,000	-13,275,389	-13,455,389	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	
② 保証金戻り収入等	0	0	0	
③ 基本財産取崩収入	0	68,000,000	68,000,000	
投資活動収入計	0	68,000,000	68,000,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,440,000	1,430,900	-9,100	
役員退職慰労引当資産取得支出	1,440,000	1,430,900	-9,100	
② 固定資産取得支出	2,000,000	2,252,484	252,484	
建物附属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	2,000,000	0	-2,000,000	
リース資産減価償却支出	0	2,252,484	2,252,484	
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	3,440,000	3,683,384	243,384	
投資活動収支差額	-3,440,000	64,316,616	67,756,616	
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	
2. 財産活動支出	0	0	0	
財産活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-3,260,000	51,041,227	54,301,227	
前期繰越収支差額	-123,144,000	243,943,877	367,087,877	
次期繰越収支差額	-126,404,000	294,985,104	421,389,104	

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	7,328,255	9,156,255	-1,828,000
基本財産受取配当金	0	0	0
②特定資産運用益			
特定預金受取利息	389	300	89
③受取会費			
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	0
研究会員受取会費	900,000	900,000	0
④事業収益			
調査研究事業収入	337,102,477	237,480,705	99,621,772
普及啓発事業収入	31,820,498	27,501,054	4,319,444
⑤受取寄付金			
受取寄付金	469,744	3,097,740	-2,627,996
⑥雑収益			
受取利息	25,034	45,837	-20,803
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	380,146,397	280,681,891	99,464,506
(2) 経常費用			
①事業費			
人件費	134,868,269	128,581,539	6,286,730
調査研究事業費	205,148,644	122,999,857	82,148,787
内外研究交流助成費	0	0	0
普及啓発事業費	29,045,408	30,793,185	-1,747,777
什器備品減価償却費	2,395,522	2,263,205	132,317
②管理費			
人件費	13,714,618	14,137,276	-422,658
役員退職給付引当金繰入支出	1,430,900	516,600	914,300
敷金・保証金支出	0	0	0
事務費	9,157,211	9,581,428	-424,217
租税公課	1,487,636	29,587,965	-28,100,329
役員退職給付金	0	0	0
建物減価償却費等	0	0	0
経常費用計	397,248,208	338,461,055	58,787,153
当期経常増減額	-17,101,811	-57,779,164	40,677,353
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産取崩収入	68,000,000	0	68,000,000
役員退職給付引当金預金取崩益	0	0	0
建物付属設備購入額	0	0	0
敷金・保証金戻り収入	0	0	0
敷金・保証金増加額	0	0	0
経常外収益計	68,000,000	0	68,000,000
(2) 経常外費用			
投資有価証券売却損(山和証券)	0	0	0
建物除去損	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0
保証金減少額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	68,000,000	0	68,000,000
当期一般正味財産増減	50,898,189	-57,779,164	108,677,353
一般正味財産期首残高	247,594,928	305,374,092	-57,779,164
一般正味財産期末残高	298,493,117	247,594,928	50,898,189
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-68,000,000	0	-68,000,000
指定正味財産期首残高	651,500,000	651,500,000	0
指定正味財産期末残高	583,500,000	651,500,000	-68,000,000
III 正味財産期末残高	881,993,117	899,094,928	-17,101,811

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産の部			
現金	1,357,497	1,679,974	-322,477
普通預金	32,285,122	54,906,794	-22,621,672
定期預金	6,500,000	6,500,000	0
未収金	322,963,121	208,642,379	114,320,742
前払金等	2,192,277	1,556,890	635,387
立替金	0	0	0
流動資産合計	365,298,017	273,286,037	92,011,980
2 固定資産の部			
(1) 基本財産			
投資有価証券	567,500,000	567,500,000	0
預金	16,000,000	84,000,000	-68,000,000
基本財産合計	583,500,000	651,500,000	-68,000,000
(2) 特定資産			
役員退職給付引当金預金	3,849,121	2,418,221	1,430,900
特定資産合計	3,849,121	2,418,221	1,430,900
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	0	0	0
什器備品	458,636	601,674	-143,038
リース資産	6,621,249	6,086,445	534,804
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
敷金・保証金	1,988,875	1,988,875	0
長期前払費用	0	0	0
その他固定資産合計	10,129,262	9,737,496	391,766
固定資産合計	597,478,383	663,655,717	-66,177,334
資産合計	962,776,400	936,941,754	25,834,646
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	66,026,619	22,898,941	43,127,678
前受金	2,054,000	5,542,500	-3,488,500
預り金	2,232,294	900,719	1,331,575
流動負債合計	70,312,913	29,342,160	40,970,753
2 固定負債			
役員退職給付引当金	3,849,121	2,418,221	1,430,900
リース債務	6,621,249	6,086,445	534,804
固定負債合計	10,470,370	8,504,666	1,965,704
負債合計	80,783,283	37,846,826	42,936,457
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受贈投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
寄付金	483,500,000	551,500,000	-68,000,000
指定正味財産合計	583,500,000	651,500,000	-68,000,000
(うち基本財産への充当額)	(583,500,000)	(651,500,000)	-68,000,000
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	298,493,117	247,594,928	50,898,189
(うち特定資産への充当額)	(3,849,121)	(2,418,221)	1,430,900
正味財産合計額	881,993,117	899,094,928	-17,101,811
負債及び正味財産合計額	962,776,400	936,941,754	25,834,646

財産目録

平成27年3月31日現在

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産の部		
現金預金		40,142,619
現金	1,357,497	
普通預金 三菱東京UFJ銀行	19,741,073	
ゆうちょ銀行	12,544,049	
定期預金 三菱東京UFJ銀行	6,500,000	
未収金	322,963,121	322,963,121
調査研究事業関連未収金等	316,547,970	
普及啓発事業関連未収金	5,265,006	
助成寄付金未収分等	0	
基本財産利息未収金	1,150,145	
受取利息未収分	0	
前払金等（平成28年度通勤手当等）	2,192,277	2,192,277
立替金	0	0
流動資産合計		365,298,017
2 固定資産の部		
(1) 基本財産		
投資有価証券 利付国債	457,500,000	
" 地方債（神奈川県債）	10,000,000	
地方公共団体金融機構債	100,000,000	
定期預金 三菱東京UFJ銀行	16,000,000	
基本財産合計		583,500,000
(2) 特定資産		
役員退職給付引当金（三菱東京UFJ銀行）	3,849,121	
特定資産合計		3,849,121
(3) その他の固定資産		
建物付属設備	0	
什器備品	458,636	
リース資産	6,621,249	
電話加入権	1,060,502	
敷金・保証金（本部及びつくば事務所敷金）	1,988,875	
その他固定資産合計		10,129,262
固定資産合計		597,478,383
資産合計		962,776,400
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金（各種発注業者に対する未払額等）	66,026,619	66,026,619
前受金（平成28年度事業費）	2,054,000	2,054,000
預り金（職員所得税, 社会保険料等）	2,232,294	2,232,294
仮受金	0	0
流動負債合計		70,312,913
2 固定負債		
役員退職慰労引当金	3,849,121	3,849,121
リース債務	6,621,249	6,621,249
固定負債合計		10,470,370
負債合計		80,783,283
正味財産合計額		881,993,117

財務諸表に対する注記(平成27年度)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得時の評価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
新リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	567,500,000	0	0	567,500,000
預金	84,000,000	0	68,000,000	16,000,000
小 計	651,500,000	0	0	583,500,000
特定資産				
役員退職給付引当預金	2,418,221	1,430,900	0	3,849,121
小 計	2,418,221	1,430,900	0	3,849,121
合 計	653,918,221	1,430,900	68,000,000	587,349,121

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	567,500,000	567,500,000	0	—
預金	16,000,000	16,000,000	0	—
小 計	583,500,000	583,500,000	0	
特定資産				
役員退職給付引当資産	3,849,121	0	3,849,121	—
小 計	3,849,121	0	3,849,121	—
合 計	587,349,121	583,500,000	3,849,121	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	23,689,470	23,230,834	458,636
リース資産	11,138,328	4,517,079	6,621,249
合 計	34,827,798	27,747,913	7,079,885

5. 担保に供している資産
 担保に供している資産はない。

収支計算書に対する注記(平成27年度)

1. 次期繰越収支差額の内訳
 次期繰越収支差額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	1,679,974	1,357,497
普 通 預 金	54,906,794	32,285,122
定 期 預 金	6,500,000	6,500,000
未 収 金	235,800,979	322,963,121
前 払 金	1,556,890	2,192,277
立 替 金	0	0
未 払 金	-22,898,941	-66,026,619
前 受 金	-5,542,500	-2,054,000
預 り 金	-900,719	-2,232,294
合 計	243,943,877	294,985,104
次期繰越収支差額	243,943,877	294,985,104

監 査 報 告 書

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

理 事 長 炭 谷 茂 殿

平成28年5月26日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

監 事 島崎 俊和  印

監 事 吉本 修二  印

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録、注記は、正確に作成されているものと認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。

平成27年度事業一覧

(資料)

1. 調査研究事業（その他事業）	337百万円
1) 政策的調査研究事業	143百万円
☆ (1) IPCC報告書作成支援調査委託業務（環境省）	
☆ (2) 気候変動及び防災・減災への生態学的アプローチに関する専門家会合への派遣業務（環境省）	
☆ (3) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務（環境省）	
☆ (4) 乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等検討業務（環境省）	
☆ (5) 気候変動問題に関する科学的情報の整理及び普及啓発等広報委託業務（環境省）	
☆ (6) 住民参加等による持続可能な森林経営及び生物多様性保全モデル等調査委託業務（環境省）	
☆ (7) 野生動物の皮革活用と地域活性化を目指すマタギロジェクトの推進（三井物産環境基金）	
☆ (8) 気候変動の地元学支援業務（法政大学）	
☆ (9) リユースカップ販売事業	
☆ (10) 「社会福祉施設等の環境の取り組みに関する研究」の検討委員会（保健福祉広報協会）	
☆ (11) ライフサイクル思考に基づく中高大の段階に応じた環境教育（NPO法人 環境ネットワーク・文京）	
☆ (12) 熱帯プランテーション問題解決のための取り組み促進事業（NPO法人 メコン・ウォッチ）	
☆ (13) 木材調達コンサルタント事業（IKEA Supply AG）	
2) 科学的調査研究事業	194百万円
(1) 定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務（国立環境研究所）	
(2) GEMS/Water霞ヶ浦モニタリング補助業務（国立環境研究所）	
(3) 地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務（波照間・落石岬両ステーション）（国立環境研究所）	
(4) 航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務（国立環境研究所）	
(5) シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務（国立環境研究所）	
(6) アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務（国立環境研究所）	
(7) 松川浦における底質・水質試料採取業務（国立環境研究所）	
(8) 松川浦試料採取業務（国立環境研究所）	
(9) 環境生物保存棟生物培養株保存業務（国立環境研究所）	
(10) バイオ・エコエンジニアリング研究施設運転管理業務（国立環境研究所）	
(11) GOSATによる温室効果ガス観測データ解析のための全球輸送データ・インバーステック開発と生物圏フラッグデータの整備業務	
(12) 化学物質環境リスク初期評価補助業務（国立環境研究所）	

平成27年度事業一覧

(資料)

(13)	TRANS FUTURE1号からのCO2計回収及び通関準備作業務 (国立環境研究所)	
(14)	海水栄養塩分析業務 (国立環境研究所/国立研究開発法人 水産総合研究センター)	
☆	(15) 地球環境モニタリングステーション-落石岬運搬用特殊車両借上げ (国立環境研究所)	
☆	(16) 大気共同実験棟 実験配管再設置・解体・取り外し業務 (国立環境研究所)	
☆	(17) 霞ヶ浦採泥準備業務 (国立環境研究所)	
☆	(18) 生態系影響に関する化学物質審査規制/試験法セミナー (国立環境研究所)	他6件

2. 普及啓発事業 (実施事業)		3 2 百万円
(1)	月刊誌「グローバルネット」の編集発行	
(2)	アースビジョン組織委員会運営業務	
(3)	日本環境ジャーナリストの会の活動支援	
(4)	エコプロダクツ大賞推進協議会の事務局運営及び第12回エコプロダクツ大賞の実施	
(5)	公益信託地球環境日本基金の運営協力業務	
(6)	サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワークの事務局運営	
(7)	第18回環境コミュニケーション大賞の実施及び環境コミュニケーションシンポジウムの開催	
(8)	タイガの森フォーラムの活動支援	
(9)	フェアウッド・パートナーズ推進事業	
(10)	違法伐採キャンペーン実施事業	
(11)	「北限のトラ生息域TAIGA保全プロジェクト」における現地活動等実施業務	
(12)	リユース食器ネットワーク活動支援	
☆	(13) MATAGIプロジェクト	
(14)	国産合板型枠材の実用性・持続可能性検証モデル事業	

(注) ☆は平成27年度における新規事業である。